

国民生活の視点から議論を主導

## 10 物価高騰対策

### 物価高騰対策の先陣を切り、提案を重ねる

2021年後半以降、世界的な経済活動の再開に伴う需給ひっ迫等を背景とした原油価格の高騰や、原材料の値上がりにより、物価は上昇傾向にあったが、2022年2月にロシアによるウクライナ侵略が発生すると、物価高騰は深刻化した。加えて、大規模な金融緩和の縮小に転じた各国と「異次元の金融緩和」に固執する日本との間で内外金利差が拡大したことで、円安が急速に進行し、さらなる物価の高騰をもたらした。

立憲民主党は3月11日、物価高騰が国民生活に打撃を与えていることに鑑み、①消費税の時限的な減税、②トリガー条項の発動、③金融政策の見直し、④年金の最低保障機能の強化からなる物価高騰対策を公表した。これに基づき、4月8日には21兆円規模の「生活安全保障のための緊急経済対策」を取りまとめ、政府に補正予算の編成を迫った。遅れること5月25日、政府が208回通常国会に提出した2022年度補正予算の中身は、実質的にはわずか1.2兆円の原油価格高騰対策のみであり、物価高騰で苦しむ国民生活を支えられる内容では到底なかった。

### 国民生活軽視の岸田政権を問いただす

こうした岸田政権の無為無策を糾弾するべく、立憲民主党は6月8日、内閣不信任決議案を提出したが、与党等の反対により否決された。岸田首相は、欧米諸国と比較して日本の物価上昇率は低いとして政府の対策の成果を誇ったが、あまりにも国民生活の実感と乖離していると言わざるを得なかった。立憲民主党は引き続き国民生活の視点から物価高騰対策の取り組みを続けていく。

野党4党共同で提出

## 11 時限的消費税減税法案

### 野党4党と市民連合の合意に基づき法案化

物価高騰による国民生活や経済への悪影響を緩和するとともに、税負担の公平性の確保、経済的格差の是正、経済の活性化等を図ることを目的として、立憲民主党、社会民主党、日本共産党、れいわ新選組の野党4党は時限的消費税減税法案を208回通常国会に提出した。

同法案は、2021年9月に野党4党と市民連合で合意した「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」の中で「所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する」とされていることに基づき、代表者による協議の上、各党が共有できる部分を法案化したものである。

### 物価高騰対策と公平な税制への改革を求める

同法案の中核は、物価高騰対策として消費税を時限的に税率5%に引き下げるというものであるが、その他にも、インボイス制度の廃止、所得税の累進性強化、所得の高い法人に対して応分の負担を求める法人税改革、交際費等の損金算入額引き上げ、金融所得課税の総合課税化の検討など、税の公平性の確保や経済の活性化の観点から必要と考えられる施策についても、各党間で協議を重ねた上で、共有できる内容を盛り込んだ。

同法案は、衆議院財務金融委員会に付託され、継続審議となった。